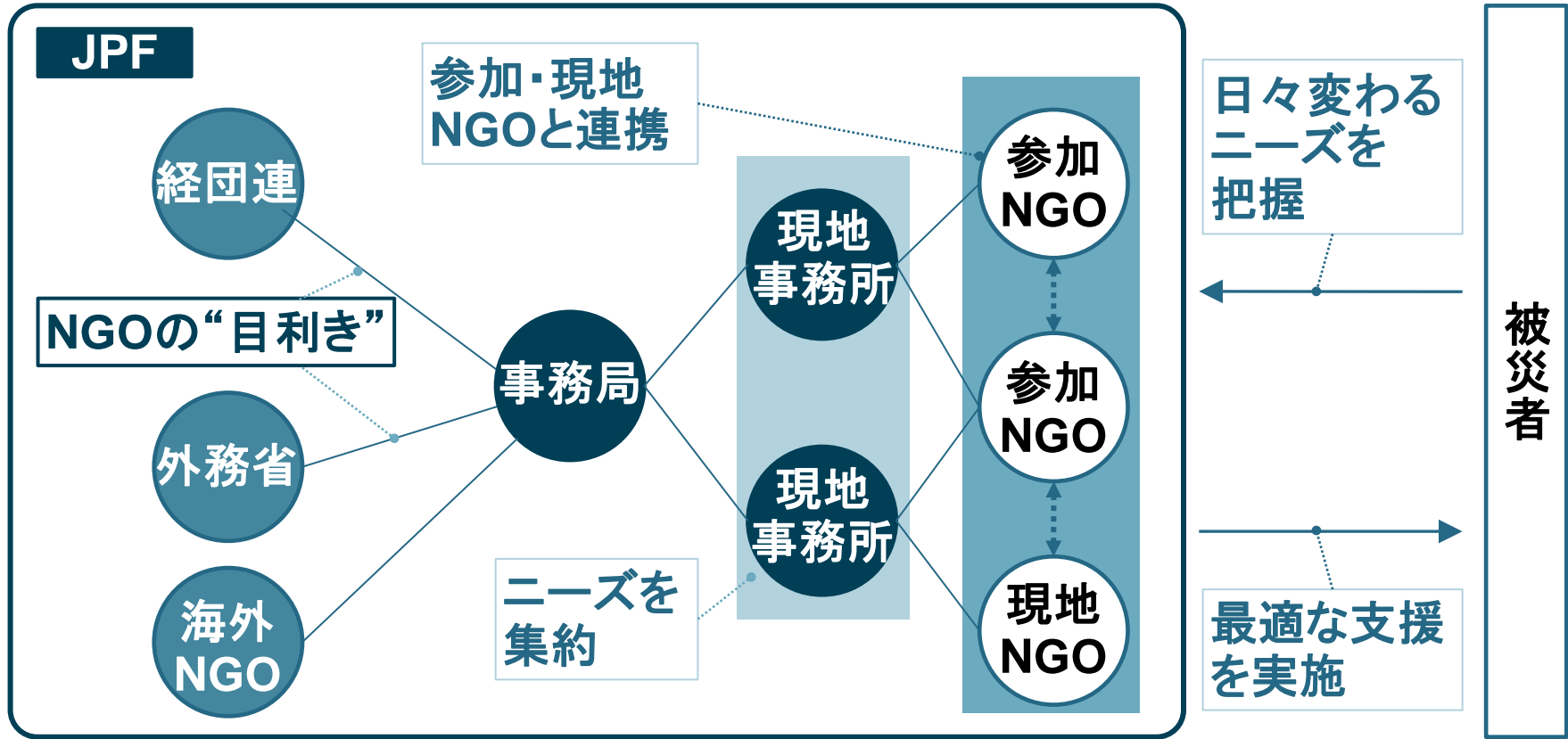


東日本大震災の緊急支援活動及び 復興に向けた活動方針

ジャパン・プラットフォーム

東京、2011年10月4日

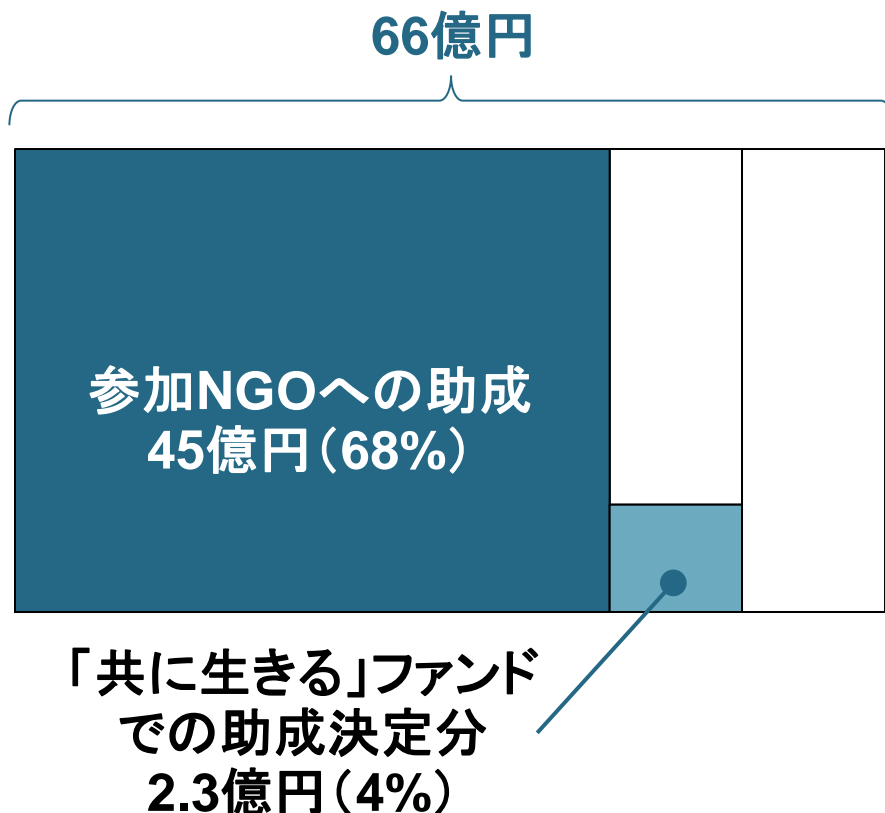
JPFは企業・行政・NGOをつなぎ、被災者を支援



政府・地方自治体(災害対策本部含む)、自衛隊、社会福祉協議会、など

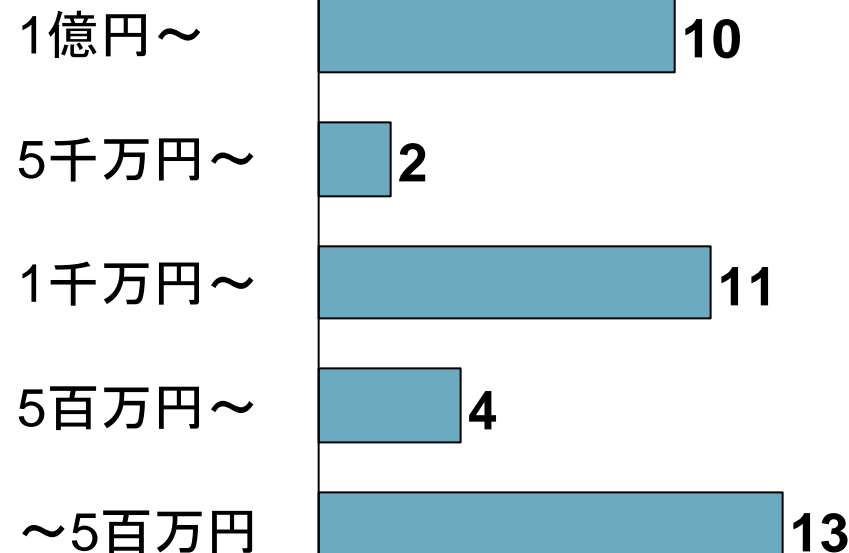
緊急支援では66億円を、迅速かつ重点的に助成

支援金の活用状況(72%が助成決定)



助成額別プロジェクト件数[件]

1プロジェクトへの助成額

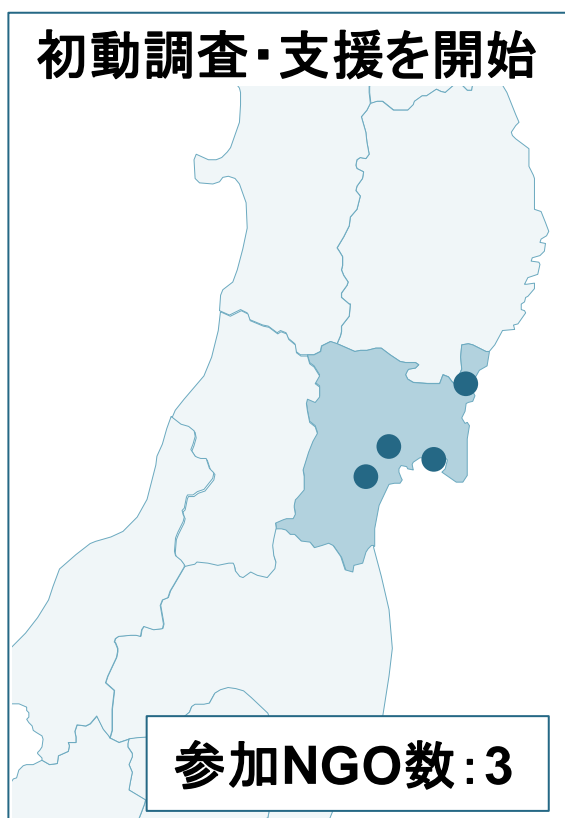


助成先は経団連、外務省、財団、有識者、NGO出身の常任委員による議論をふまえ決定

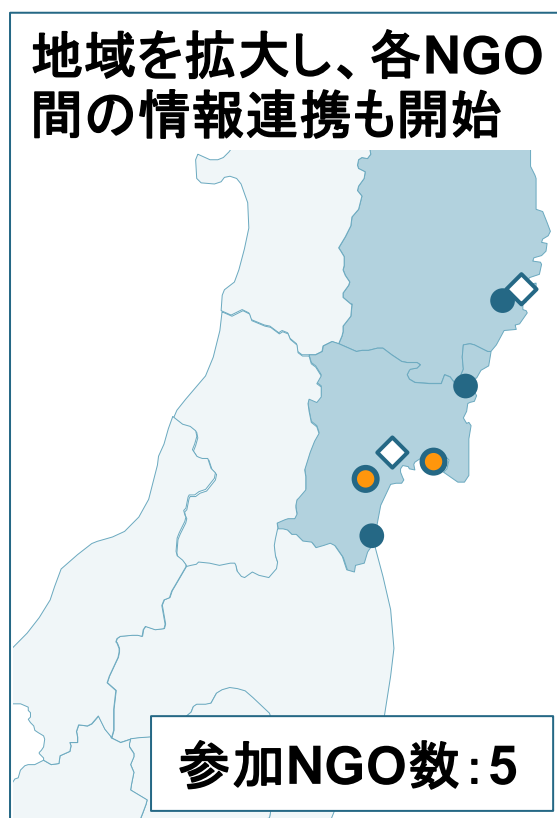
震災翌日から一週間で、岩手・宮城に迅速に展開

- 初動調査・支援
- 調整・連携活動
- ◇ 支援活動

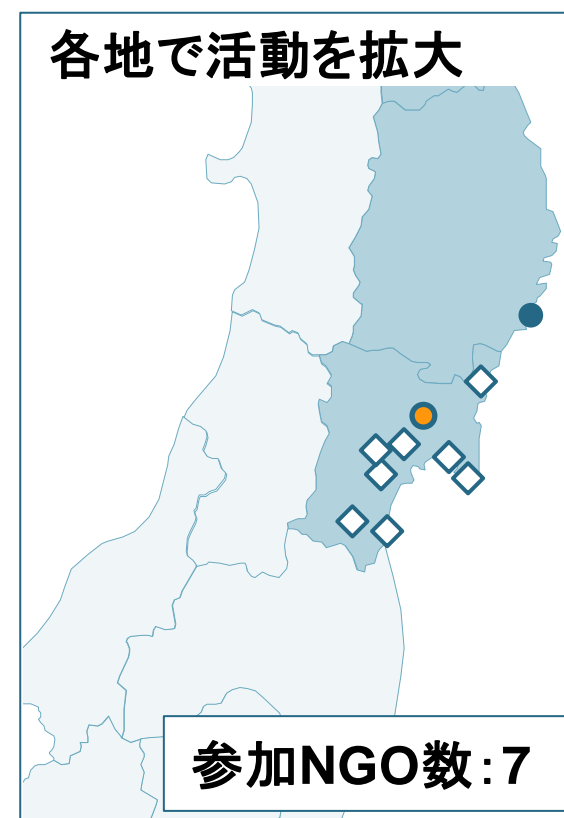
3/12時点



3/15時点



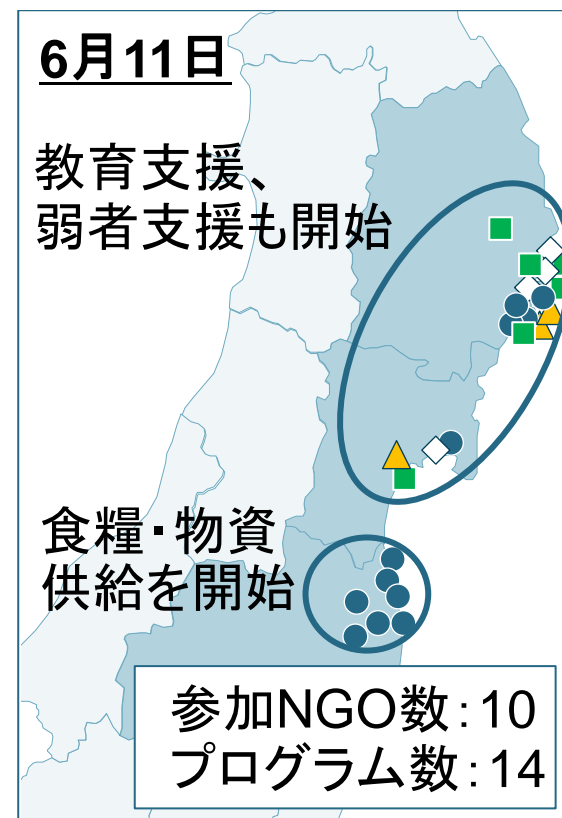
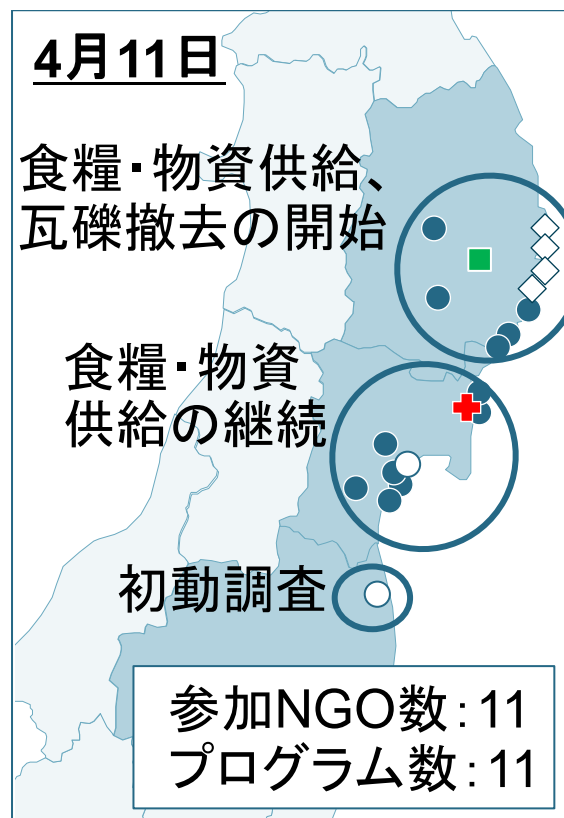
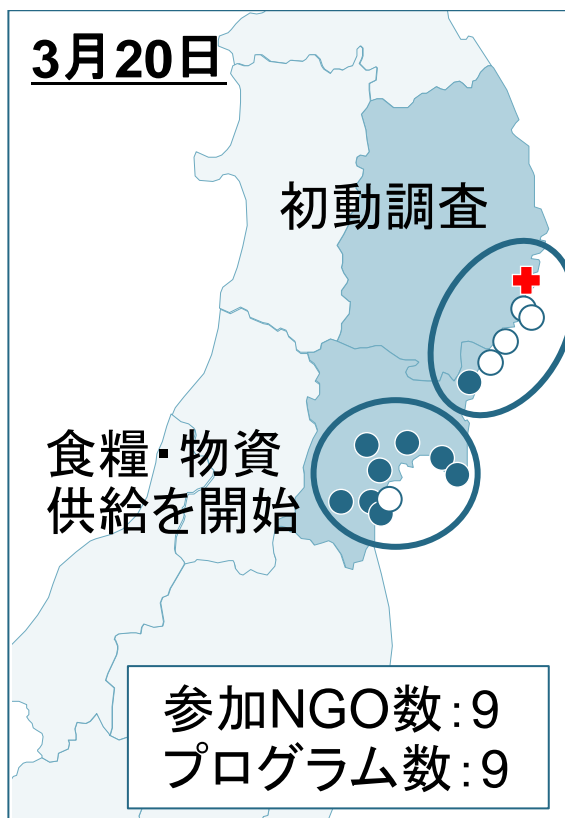
3/18時点



初動調査により、エアポケットの存在を自衛隊と共有

震災後3ヶ月で、変化する多様なニーズに対応

食糧・物資配布 ● 医療・衛生支援 + 弱者支援 ■
 瓦礫撤去 ◇ 教育支援 ▲ 調査・連携活動 ○



その結果、被災者から感謝の声を頂いている

震災直後～3月中旬

最速で現地調査を実施



「12日に陸路で仙台へ」



「12日はヘリにて視察」



「誰も来てくれなかったのに、来てくれて有難う！」

3月末～4月頃

生活物資(設備)を提供



「通院や買い物にバスが必要」



「久しぶりに外出できて嬉しい」

5月～6月頃

町づくり支援に移行

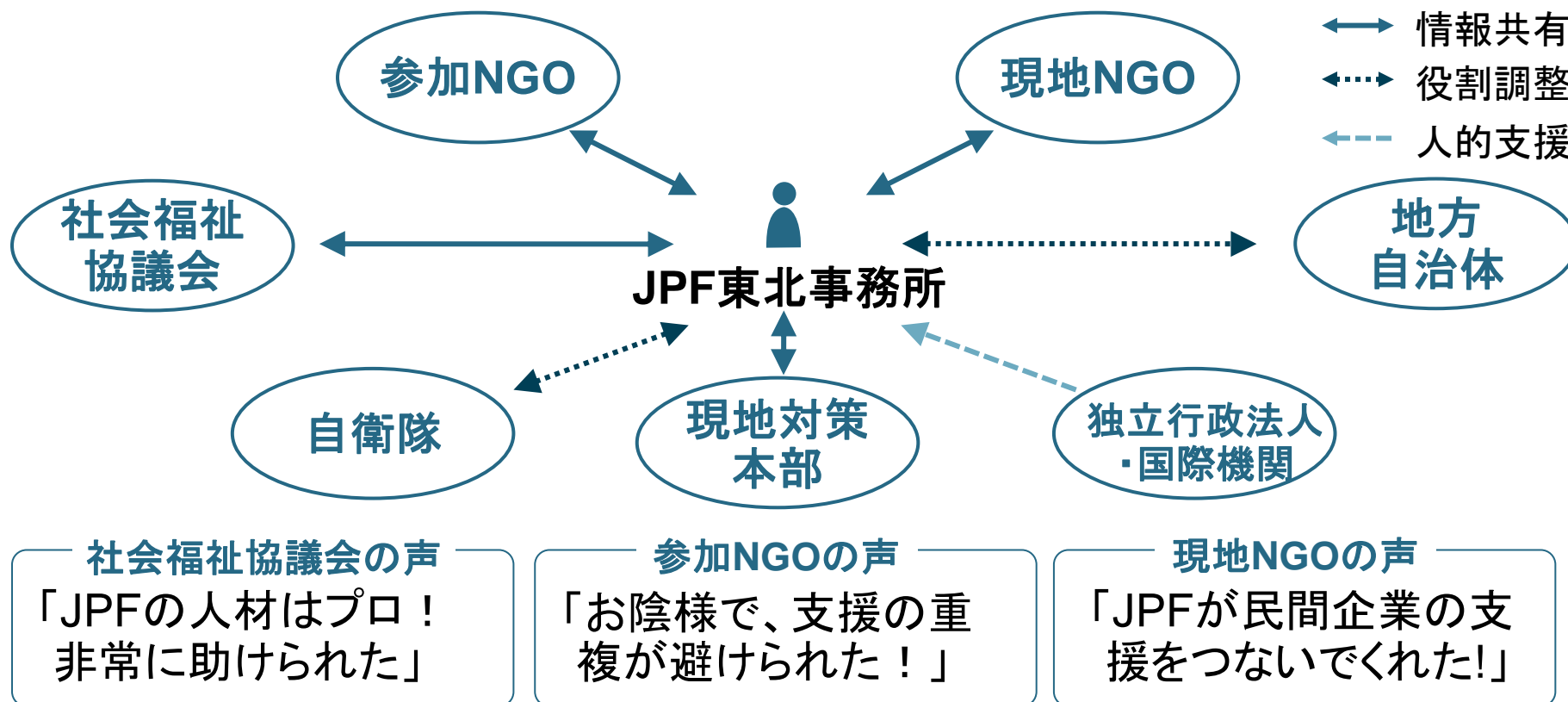


「瓦礫撤去も重要な支援」



「瓦礫がなくなってようやく漁業再開の目処がたった」

現地では、関係団体との相互連携モデルも確立



JPFも他団体より事務所や人材を受け入れるなど、相互に協力する関係を構築

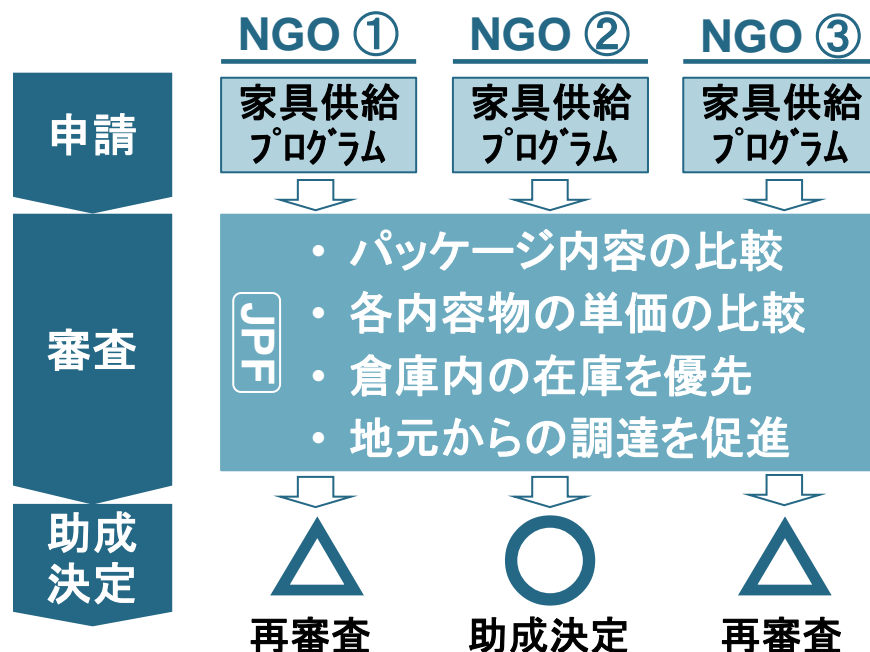
事業計画を“目利き”し、最適な助成対象を選定

JPFの“目利き”の仕組み

ヨコ比較：NGO間での効率性を評価

最適な助成対象の選定が可能

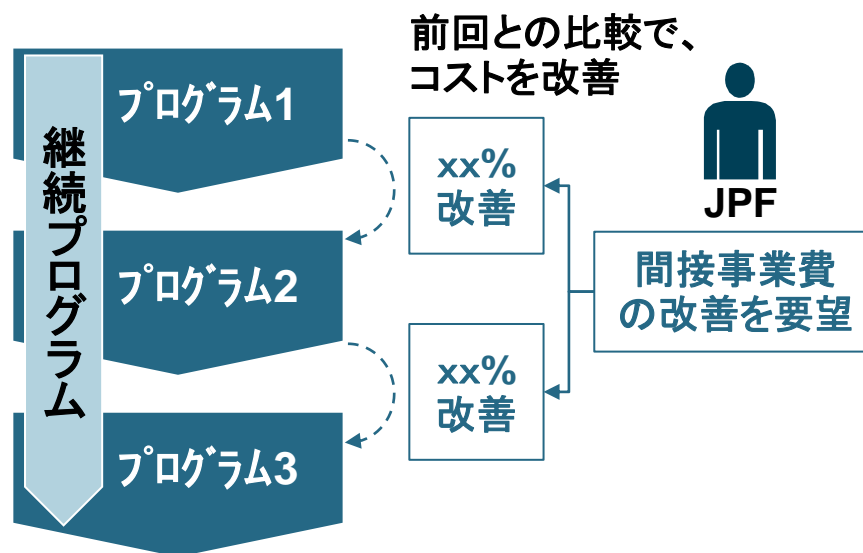
事例：仮設住宅への家具供給プログラム



タテ比較：時系列での効率性を評価

低コストでの実施の働きかけが可能

事例：継続プログラムの間接事業費低減





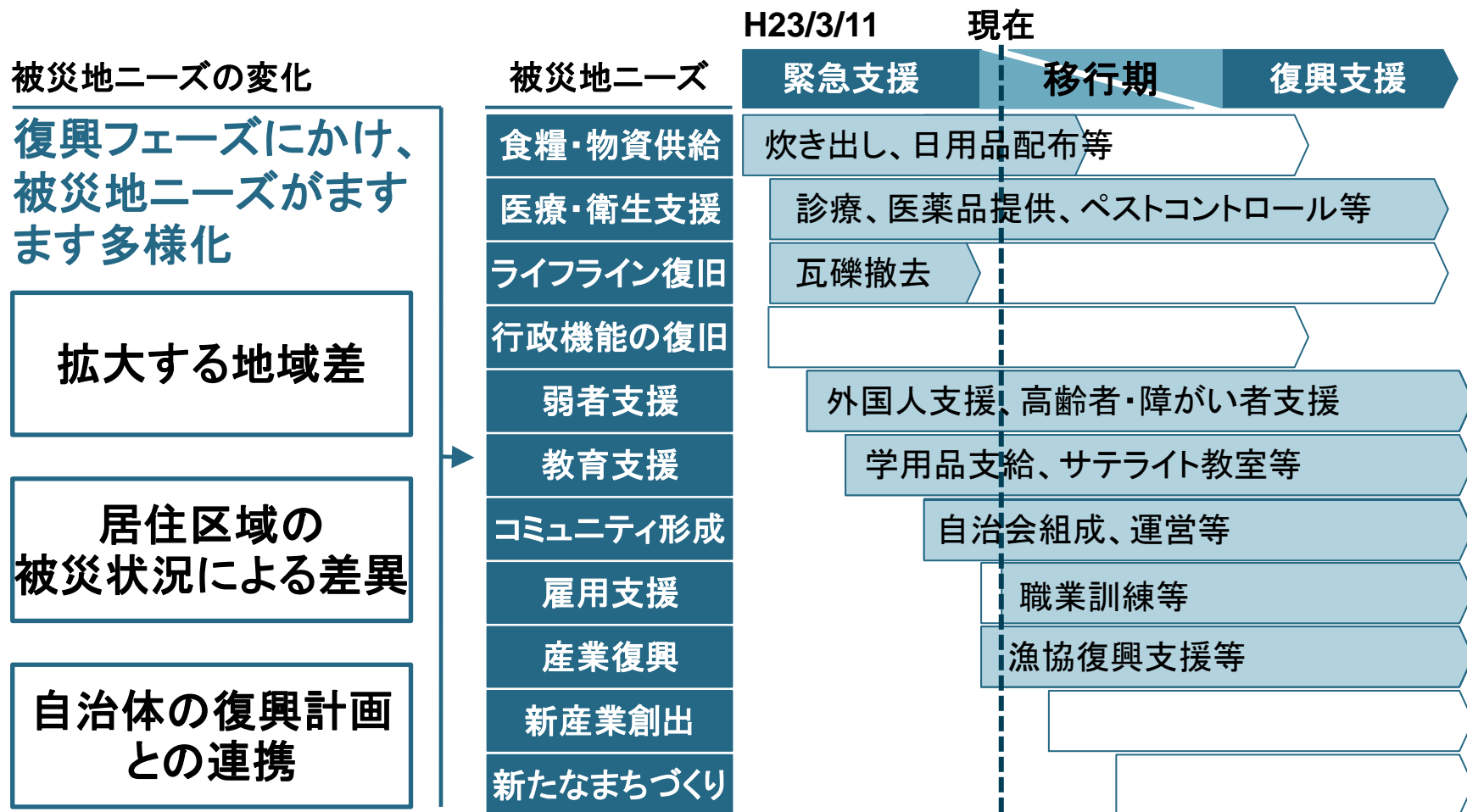
緊急支援の主要プロジェクト(1億円以上、9/11時点)

プロジェクト名称	助成額	成果
福島県の生活必需品の配布事業	6.7億円	5,000食分の食品、仮設住宅でのスターターキット12,100世帯分等を配布
石巻市仮設住宅物品配布	6.6億円	およそ20,000人分の生活用品とスターターキット約5,000世帯分を配布
生活必需品支援事業	6.3億円	仮設住宅でのスターターキット7,000世帯分を配布
岩手県生活物資支援	5.7億円	仮設住宅でのスターターキット8,516世帯分を配布
石巻の瓦礫等撤去事業	3.8億円	重機29台を用いて、のべ10,000時間の瓦礫撤去作業
障がい者、高齢者支援	3.7億円	12箇所の障がい者施設、高齢者施設を修繕
岩手の緊急教育支援	2.0億円	3,301人分の学用品を支給、通学用のバスを21台納車
被災児の就学環境整備	1.9億円	文房具を6,506人分、キーボード469台を配布
害虫等の監視と防除	1.7億円	195回のペストコントロール、のべ2,000人を超える診療
子どもサポート	1.2億円	子どもの心理ケアを350回実施し、のべ5,500人を支援

360,000食におよぶ食事提供、36,000世帯へのスターターキット配布、50,000時間におよぶ瓦礫撤去作業等を実施

復興支援では、多様化するニーズに対応する

 被災地のニーズ
 JPFの支援(検討中含む)



復興支援は最終的に現地に移転していく

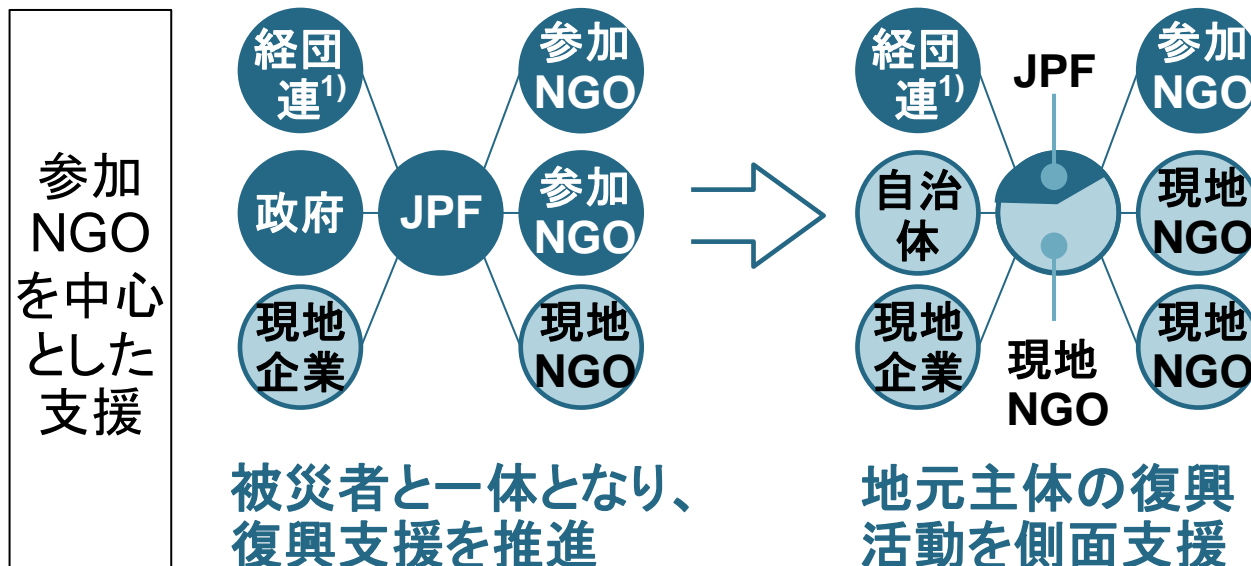
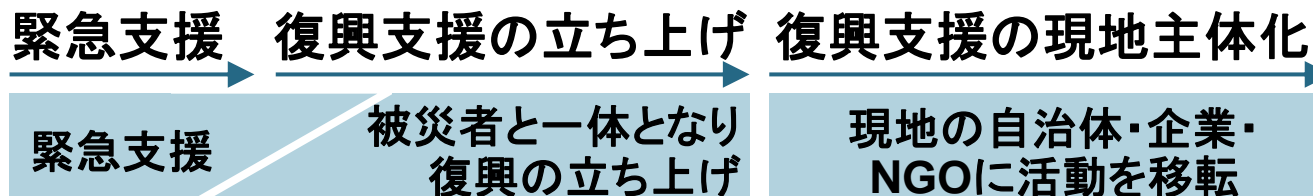
JPFの対応方針

被災者の
自立、共生、
こころを支える

被災地ニーズ
を常に
モニタリング

自立復興に向け
現地主体化
を推進

東日本大震災における対応方針と対応計画



1) 参加企業を含む

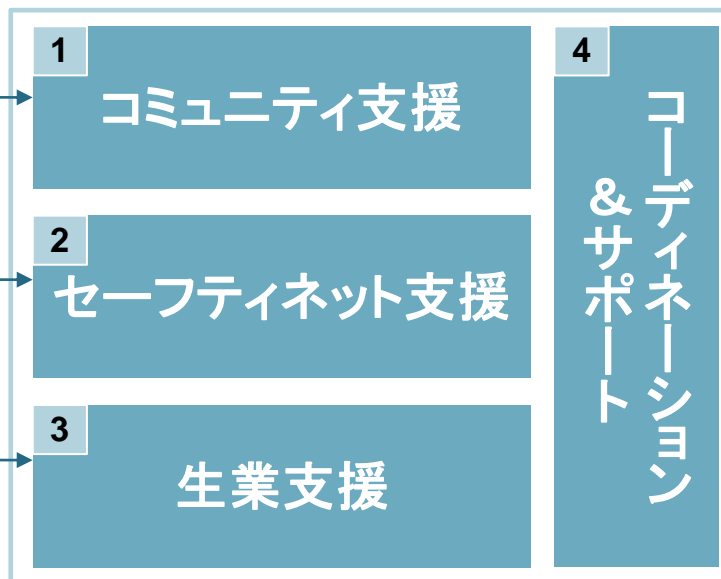
中でも優先すべき4つの支援領域を特定

被災地のニーズ

- 食糧・物資供給
- 医療・衛生支援
- 教育支援
- コミュニティ形成
- 弱者支援
- 雇用支援
- 産業復興
- 行政機能の復旧
- ライフライン復旧
- 新産業創出
- 新たなまちづくり

(支援対象外)

優先すべき支援領域



JPFの活動のあり方

企業、行政、NGOと被災者を「つなぐ」ことで、関係者が連携し、重複・モレが無い支援活動を実現する

JPFが復興支援で目指す姿

生活の糧や心の糧を生み、地域が主体となった「自立」した社会をめざす

子ども、若者から高齢者まで、さまざまな世代が「共生」できる社会をめざす

地域に根ざした伝統と文化を大切に、「こころ」の復興をめざす

JPFの思い

"東日本大震災の被災者の方々の「自立」、「共生」、「こころ」を支える。"

各支援領域において検討中のプロジェクト例

支援領域	プロジェクト実施組織	実施内容(例)	評価指標(例)		
コミュニティ支援	<ul style="list-style-type: none"> •AAR •HFHJ •ADRA •JEN •BAJ 	<ul style="list-style-type: none"> •ICA •JCF •PB •GNJP •SVA 	<ul style="list-style-type: none"> •NICCO •HuMA •JAR •MPJ •JRA 	<ul style="list-style-type: none"> •仮設住宅の自治会運営支援 •コミュニティセンターとなる仮設建物の建設 等 	<ul style="list-style-type: none"> •支援した自治会数 •建設したコミュニティセンター数 等
セーフティネット支援	<ul style="list-style-type: none"> •AAR •SCJ •NICCO •KnK 	<ul style="list-style-type: none"> •BHN •JAR •ICA •SVA 	<ul style="list-style-type: none"> •CARE 	<ul style="list-style-type: none"> •障がい者施設・高齢者施設の修繕 •子どもが安心して遊べる場の提供 等 	<ul style="list-style-type: none"> •修繕した施設の数 •配食した数・人数 •設置した遊び場の数 等
生業支援	<ul style="list-style-type: none"> •SCJ •PWJ •JEN 	<ul style="list-style-type: none"> •ICA •GNJP •BHN 	<ul style="list-style-type: none"> •PARCIC •SVA 	<ul style="list-style-type: none"> •漁具、保冷庫の提供 •養殖わかめの種付・収穫支援 等 	<ul style="list-style-type: none"> •漁具の被提供者数 •漁業従事者数推移 •漁獲高の推移 等
コーディネート&サポート	<ul style="list-style-type: none"> •RJP •JPF 	<ul style="list-style-type: none"> •ADRA •JAR 	<ul style="list-style-type: none"> •調整会議の実施 •企業と現地NGOのマッチング 	<ul style="list-style-type: none"> •実施した被災者支援調整会議の数 •マッチング回数等 	

上記プロジェクトは今後、選定/優先順位の基準に基づき、JPFが審査

行政を補完するプロジェクトを展開していく

復興支援におけるプロジェクトイメージ

子どもの心のケア

- 心の傷を持つ子どもへの接し方に戸惑う
保護者や学童保育の先生が多く存在
- NGOの専門家が保護者や先生にアドバイス

ほたての養殖支援

- ほたて養殖業への国の補助は不透明
- 機械が流されたため人手が足りず、ボランティアの人手提供により種付けを支援



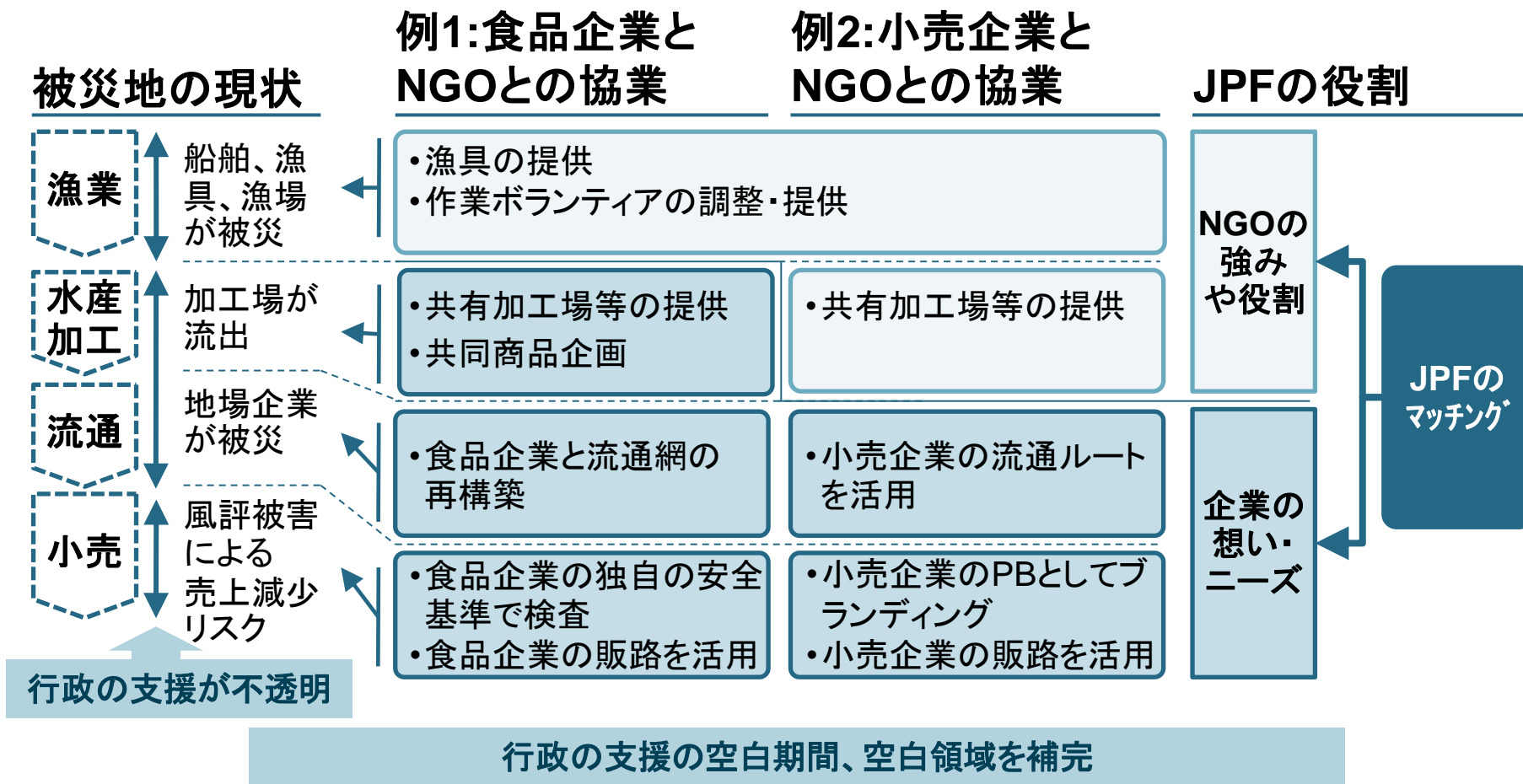
©PWJ



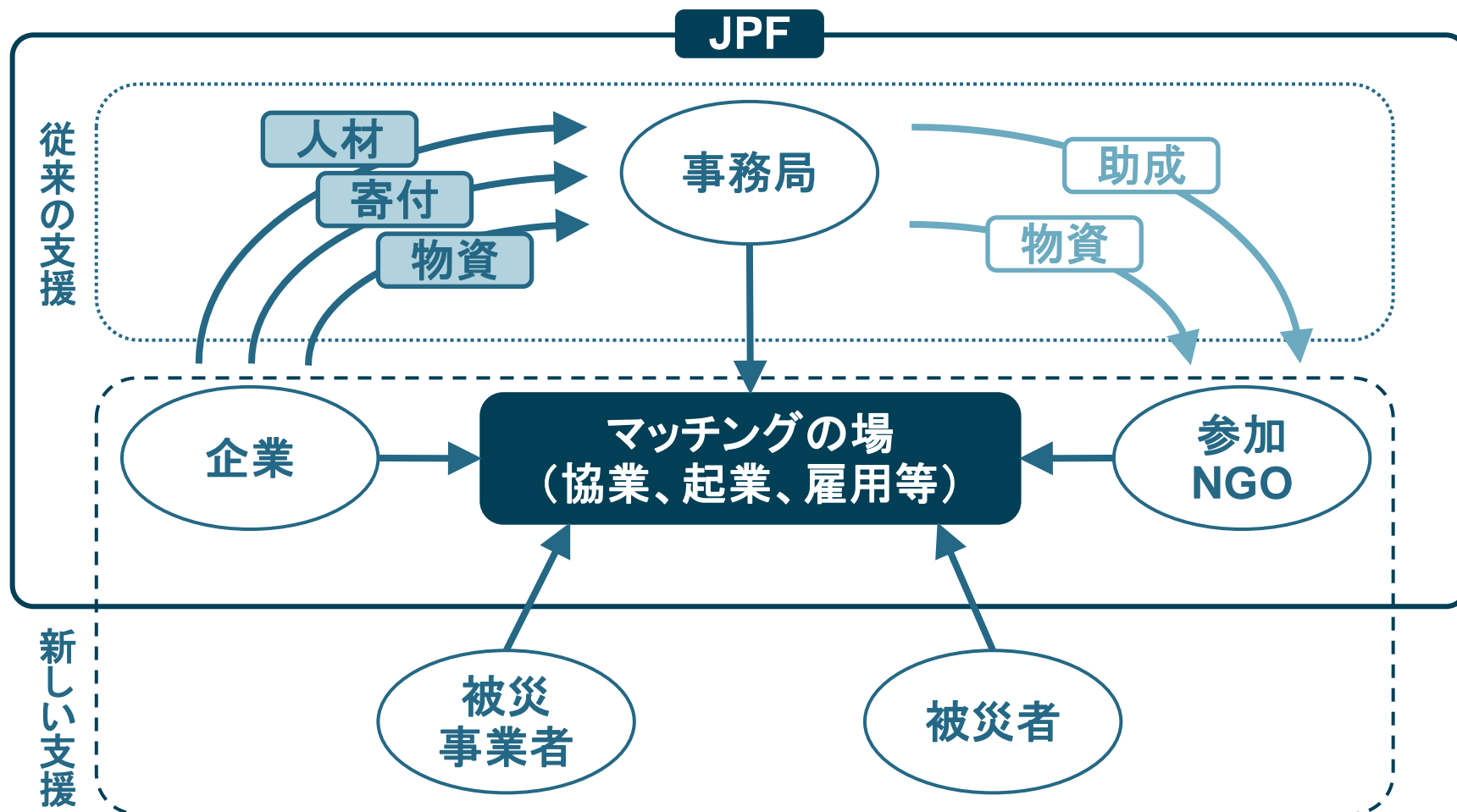
企業とNGOをつなぎ、事業再興のモデルケース 確立を目指す

漁業での展開イメージ(例)

□ 参加NGOによる支援プロジェクト □ 企業の取り組み



復興支援には、企業様との協業の深化が必要



参考資料

- A** 緊急支援の成果
 - 半年間の振り返り
 - 「共に生きる」ファンド

- B** 復興支援に向けて
 - 企業との協業

緊急支援では様々な物資供給、支援を大規模に展開することができた

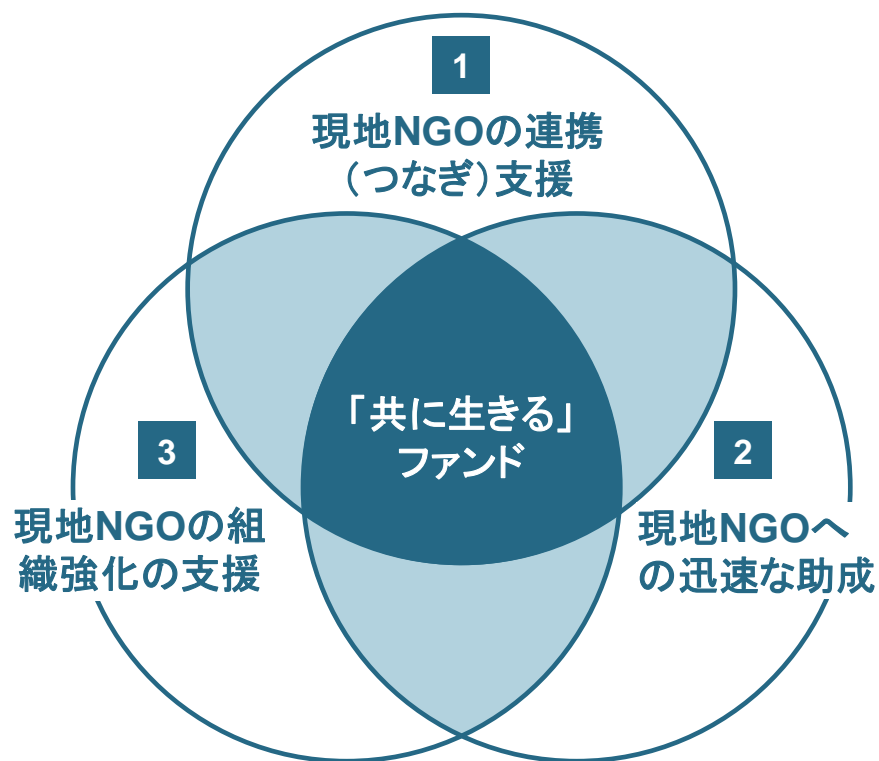
半年間の支援の成果

支援分類	支援内容、供給物資	成果	支援分類	支援内容、供給物資	成果
食糧供給	炊き出し、食品配布等	359,266食	生活必需品供給	仮設住宅用スターターキット	36,238世帯分
	水	12,940ℓ		毛布、ブランケット	23,932枚
医療・衛生支援	診療	のべ5,237人		下着、靴下	35,718着
	医薬品供給	6,537回分		紙おむつ	63,673枚
	ペストコントロール実施	195回		トイレットペーパー	3,180ロール
	マスク供給	20,611枚		生理用品	24,758パック
地域復興支援	瓦礫撤去	48,769時間		紙皿、紙コップ、割り箸	15,000個
	コミュニティセンター設立支援	12箇所		ストーブ	487台
	障害者・高齢者施設の修繕	12施設		カイロ	8,774個
	インターネットインフラ構築	88セット		学用品(制服、運動靴等)	3,301人分
	各種相談会 (外国人、女性、法律等)	のべ2,286人 参加		バス	72台
	心理ケア	のべ5,500人 参加	ソーラーパネル	61セット	
			発電機	70台	
			ラジオ	597台	

その他にも、様々な物資供給、支援を実施

加えて、「共に生きる」ファンドでは、現地主体の復興を見据え、非参加NGOへ助成

「共に生きる」ファンドでの支援の現地主体化



1 現地NGOの連携(つなぎ)支援

- 現地NGO間での情報連携の促進
- イベントの共同推進等による相乗効果の発現

2 現地NGOへの迅速な助成

- JPFは、東北事務所及び参加NGOを通じ、現地のニーズを踏まえた審査能力を保有
- JPFはその審査能力を活用することで、現地の有力NGOに対し迅速な助成判断ができる

3 現地NGOの組織強化の支援

- 将来的に復興支援を現地に移管し、現地主体で復興プログラムを推進することを想定
- 現地NGOへの助成を通じ、ノウハウや会計等のNGOとしての組織力の強化を下支え

「共に生きる」ファンドは、地元特有の細やかなニーズに対応した支援に助成 (プロジェクト例)

支援分野	NGO名称	支援内容及び助成金額[百万円]		
コミュニティ	ピースポート災害ボランティアセンター	炊き出しとそのため飲食店修理改装 10.0		
	パーソナルサポートセンター	仮設住宅入居者への暮らしの再生支援 8.4		
	中越防災安全推進機構	仮設住宅における被災者の生活支援と新たなコミュニティ形成 6.9		
	POSSE	仮設住宅への移転の支援 5.0		
	情報環境コミュニケーションズ	避難所等へのインターネット接続環境の提供、ネット検索代行 5.0		
	石巻災害復興支援会議	石巻市内の避難所を対象とした、布団乾燥機の導入 3.0		
	地域社会の復旧	オン・ザ・ロード	側溝清掃。仮設住宅への引越・運搬サポート 10.0	
		法政大学	被災地自治体の公文書の整理、復元、デジタル化による保全 9.9	
		森のライフスタイル研究所	海外保安林の復旧整備、復旧整備された場所への植樹 5.1	
	地域の教育支援	教育グループEd.ベンチャー	被災地の小中学校の理科室再興のために、地元業者から購入した理科室備品を提供 3.1	
		地球市民ACTかながわ	長期ボランティアの育成と炊き出しの実施 1.5	
		温真会 中土幌児童ステーション	子育て支援カーによる移動保育室の展開 0.5	
	セーフティネット	地域の活性化	ホップの森	被災者のケアのためのアートイベント開催 6.5
		地域の移動手段の補完	やまだ共生会	障がい者や高齢者を対象とした、買い物や通院などの移動(車両)支援 4.0
			国際支援地球村	交通手段のない老人世帯等への買い物代行 1.0
生業	被災地の雇用創出	パーソナルサポートセンター	被災者を「支援員」として60人雇用し、仮設住宅入居者に対するメンタルケアを実施 7.5	
		遠野山・里・暮らしネットワーク	福島県内での野菜買い上げと被災地への輸送 4.6	
		アットマーククリアスNGOセンター	被災した商店街の再建・復興 4.3	
調整・連携	地元の支援団体ネットワークの強化	シーズ 市民活動を支える制度をつくる会	NGOに向けて支援制度に関する情報収集・分析・整理からWebサイトでの情報提供 6.5	
		日本社会福祉会	被災地の地域包括支援センター等へ、社会福祉士を継続的に派遣 5.5	
		市民活動センター神戸	調査、地元NGOとのネットワーク構築 3.0	

「共に生きるファンド」は、参加NGOが実施している物資支援ではなく、地元NGOによる地域社会に根差した支援に集中的に助成

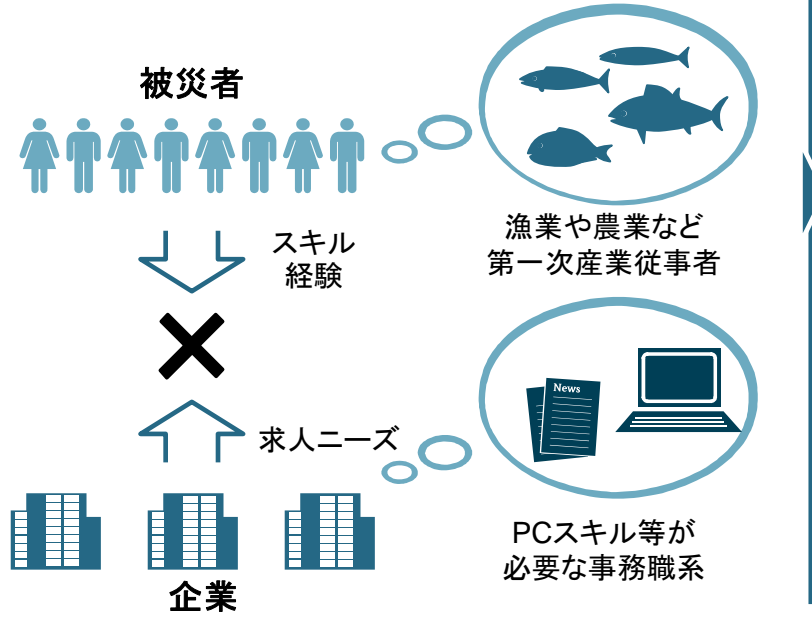
企業との協業の深化の例のひとつとして、職業訓練による早期雇用確保を図ることも検討

職業訓練による雇用確保

現状の課題

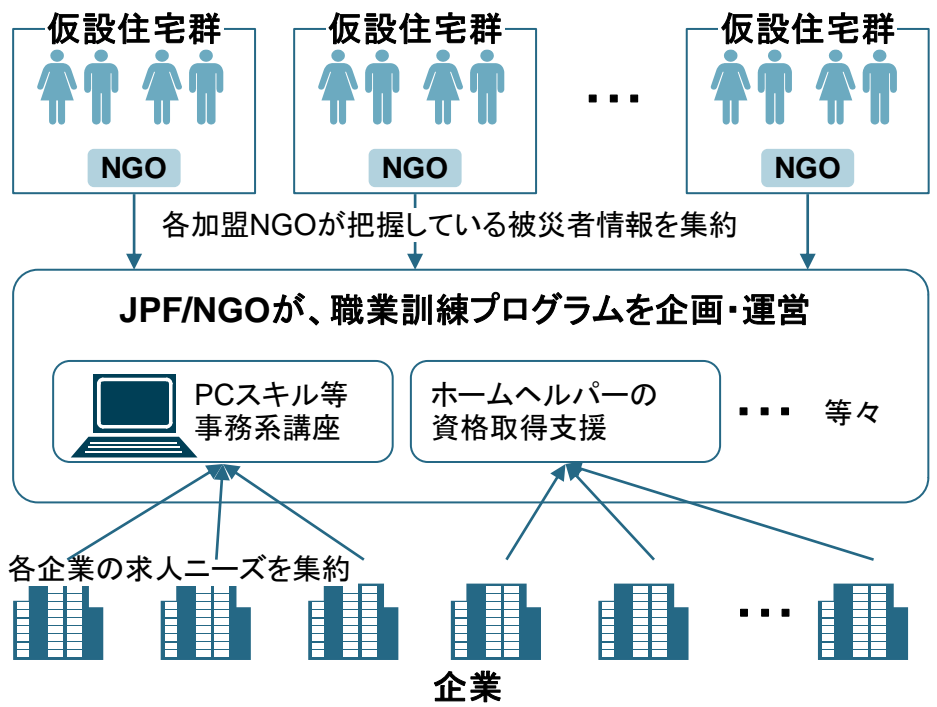
離職者の数が多い上に、早期の雇用確保が困難

- 被災者のスキル・経験と企業のニーズが合致しない
- ハローワーク等の政府による職業訓練では、膨大な数の被災者を訓練することは困難



職業訓練プログラム(初期的案)

加盟NGOネットワークの活用により、被災者のスキル・経験を把握した上で、企業の求人ニーズに合致する職業訓練を実施



無償協力(東日本大震災に対する **Roland Berger**
プロボノ活動として): Strategy Consultants